

国立大学法人東京農工大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京農工大学は、「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) を基本理念として掲げ、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に取り組んでいる。第2期中期目標期間においては、教育研究力の強化等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、農学部において国際的水準を満たす獣医学教育の充実を図るため、産業動物獣医療の教育に実績のある岩手大学と伴侶動物の獣医療の教育に実績のある東京農工大学とが協力して共同獣医学科を設置し、入学試験の実施方法、授業の履修システム、遠隔講義の実施方法の調整等、平成24年度開設に向けた準備を整えているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員人事に関して、各学府・研究科のそれぞれの分野の特質に応じて一定期間ごとに研究指導資格の再審査を実施することとし、研究指導資格の再審査基準の全学的共通指標に基づき、部局ごとに審査基準を検討し、平成23年度は、先行して農学府において再審査を実施している。
- 大学運営費によるテニユア・トラック制度において、若手研究者10名を採用したほか、既に採用されている教員に対して、年次評価を実施している。
- 女性教員の採用を進める「人件費管理計画」により3名（大学運営費によるテニユア・トラック制度により2名）の女性教員の採用を決定するとともに、新規女性教員の教育力向上プログラムとして「実践講義・実習指導」、既存の女性教員の研究力向上プログラムとして「女性の視点で考える拠点研究」を実施し、育成を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 若手研究者への共同研究前段階の技術相談対策として、有料の学術指導制度（企業からの委託を受け、教職員等が教育、研究及び技術上の専門知識に基づき指導・助言）を制定し、引き続きマッチング活動を推進した結果、26 社（30 件）が活用し、1,964 万円の収入を得ているほか、若手研究者の共同研究獲得額は、平成 22 年度と比較して 3,100 万円増加している。
- 平成 22 年度から平成 23 年度にかけて、土地建物の稼働状況調査を実施して利用率の低い施設一覧表を作成し、各施設について、新規事業用地への活用、地元自治体との共同利用、有効活用の方法等の計画を策定しており、新規事業用地への活用として、学生寄宿舍建設を具体的に検討している。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、
- ④情報システムの整備充実と運用改善

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 新総合会館の新営にあたり、ハイサイドライトや光ダクトといったパッシブ建築技術、デシカント空調機や吸着式冷凍機に利用されるソーラーコレクター設備等の省エ

エネルギー技術を試験的に取り入るとともに、当該建物すべてを共有スペースとしている。

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 研究費の不適切な経理が確認されていることについては、調査委員会を立ち上げ原因究明を行い、教職員への周知徹底を図っているが、さらに、不正防止計画の見直しを行うなど、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不適切な経理があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 基礎と専門をつなぐ新たな枠組みを設けるために充実を図った全学共通科目（TAT I・II）について、一部学科においてテキストや期末試験の共通化を開始し、教育の組織化を行っている。
- 大学院生の経済的支援の取組として、全大学院生を対象としたティーチング・アシスタント（TA）制度、大学院博士課程（後期）学生を対象としたリサーチ・アシスタント（RA）制度及びドクター支援リサーチ・アシスタント（DSRA）制度を見直し、平成 24 年度から特に大学院博士課程（後期）学生への経済支援制度の拡充を行うこととしている。
- 若手研究者の公募型競争的資金の獲得支援及び大型共同研究等の創出のため学内研究者のマッチング等を行うことを目的として、研究戦略センターを設置し、リサーチアドミニストレーターを 7 名配置している。
- 共同設備の管理・維持を目的として、共同利用設備の利用料を幅広く利用者から徴収できる学内制度を制定し、運用を開始している。
- 北京事務所を中心として、北京周辺の姉妹校及び同窓会の協力を得て、大学の先端的な研究に関するセミナーを開催し、大学の知名度向上のための PR や新たなネットワークの構築等、国際研究交流及び産学連携促進に寄与している。

III. 東日本大震災への対応

- 協力要請に基づき、空間放射線量調査、被災地の学校建築物の応急危険度判定のた

めの職員派遣、一時帰宅者に対する放射線スクリーニング作業のため福島県に職員の派遣等を実施している。

- 被災者への住居提供として職員宿舍及び寮を提供する体制を整備している。
- 「食糧、感染症対策等 21 世紀の重要課題解決に寄与する社会システムの変革」プログラムでは、震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響により、休校措置等があった大学に所属する大学院博士後期課程学生等に対するインターンシップ参加機会の支援体制を整備している。
- 被災した大学等の学生、研究者等に対して、大学図書館の利用、授業の履修や研究指導を可能な範囲での受入れ、研究環境の確保について可能な範囲での支援（受入研究室のマッチング等）、職員宿舍及び寮の提供等の体制を整備している。
- 被災した平成 23 年 10 月入学及び平成 24 年 4 月入学の志願者に対する入学検定料の免除や学生の授業料の免除等の経済的支援を行っている。